

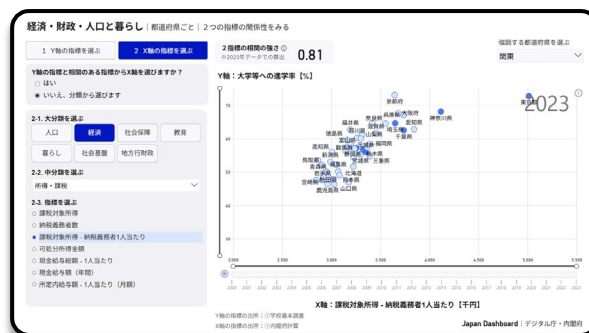
# 政策ダッシュボードの取組等について

# ■ Japan Dashboardについて

- ・ デジタル庁の技術協力（内製開発）により、内閣府の「見える化データベース」等を発展させたJapan Dashboardを整備・公開
- ・ 分野横断的なデータの地図表示・グラフ表示が手軽にでき、2指標間の相関関係の分析も可能
- ・ また、統一的なフォーマットのデータをダウンロードして、手元のデータと組み合わせて分析することも可能

## 経済・財政・人口と暮らし

### 都道府県版



7月10日公開

### 市区町村版

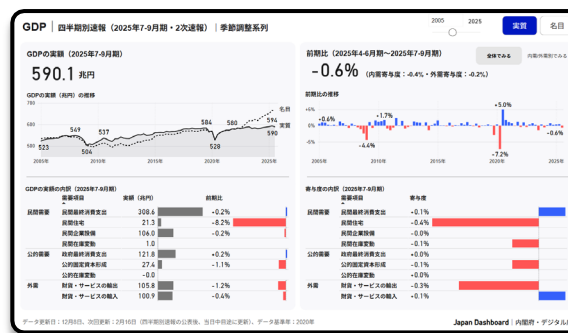


12月19日公開

内閣府「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」

## 国民経済計算（GDP統計）

### 四半期別速報（QE）版



11月17日公開

### 年次推計版



11月17日公開

内閣府「国民経済計算」

# ■ 高校への出張授業を実施

- デジタル庁のデータサイエンティストや政府統計の専門家等を高校に派遣する出張授業を実施（2026年1月）
- Japan Dashboardからデータを読み取って考察し、その背景についての仮説を立てるといった実践的な授業を展開
- 高校生は、行政が公開しているデータ等を活用してレポートを書く機会が多くなっており、データの扱いやすさに問題意識を持っている
- 授業後、Japan Dashboardによってデータ取得等の前処理にかかる手間が大きく軽減されたとの感想が寄せられた

## 授業の感想

### 生徒

- 今までExcelを利用して比較していたが、このダッシュボードを使うことで気軽に比較ができるようになった。
- これまでは、逐一検索サイトを経由してバラバラのホームページから元データを手に入る必要があったが、ジャパンダッシュボードは見たいグラフがすぐ出てくるので、もっと調べたい、という気持ちになった。

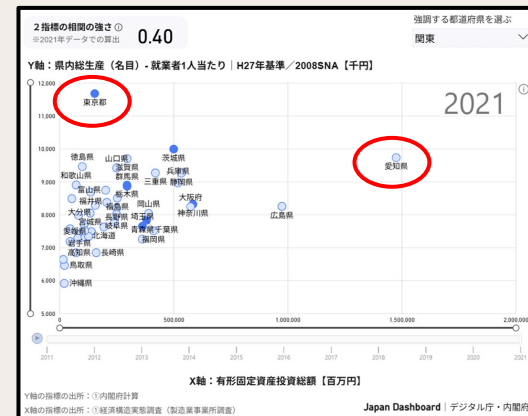
### 担当教師

- これまではデータ収集やグラフ化に時間がかかり、分析まで手が届かない生徒もいた。Japan Dashboardにより分析に重点を置いた授業ができる点がよいと感じた。

### 校長

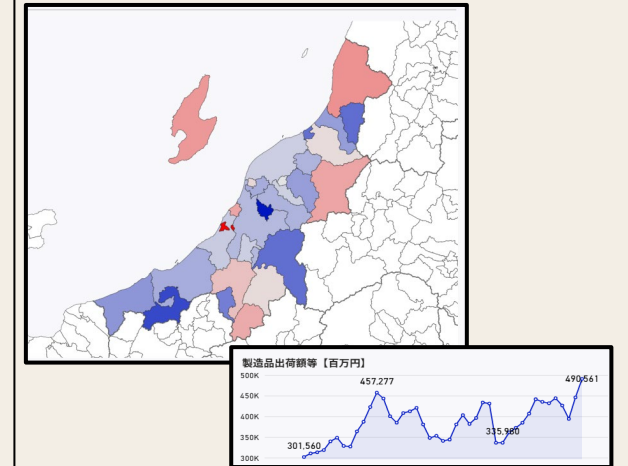
- 普段は単元毎の学習がメインだが、様々な指標を掛け合わせることができるので分野横断的に見る力が養えると感じた。

## 生徒による分析例



散布図を用いて外れ値に注目。

外れ値の影響で相関係数が高くなかったことに気づくとともに、外れ値となった背景の仮説を立てていた。



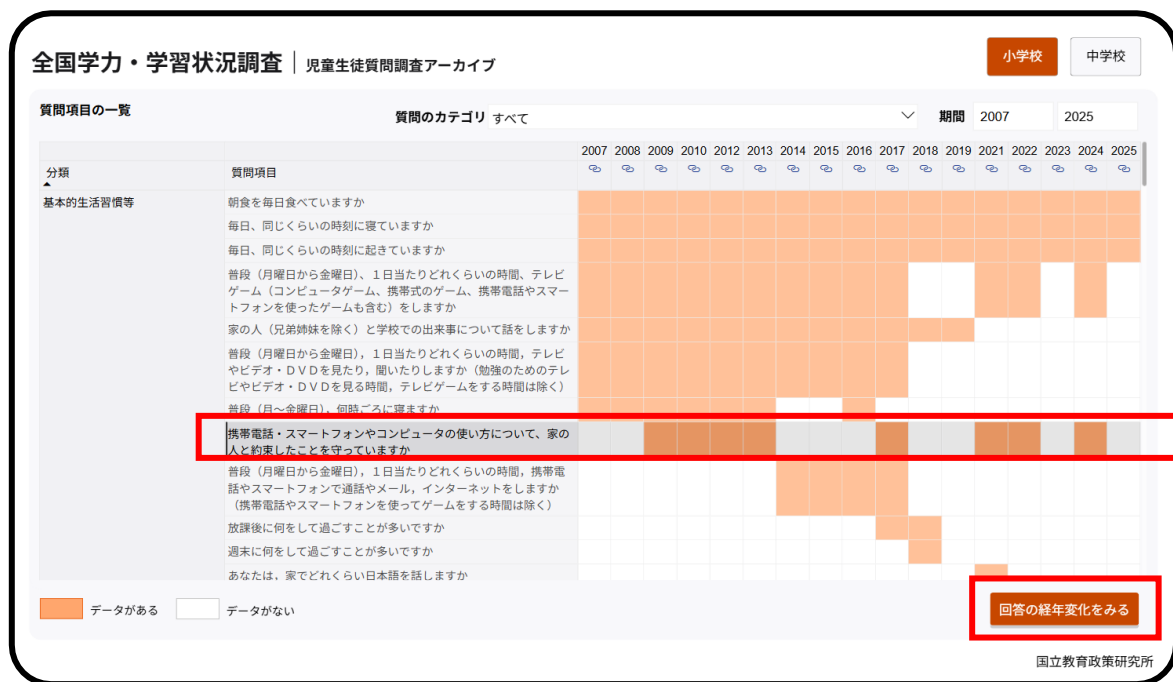
地図上に増減率を表示し、地域の傾向に注目。

増減率だけでなく実数の時系列的な動きも併せて把握し、比較時点で一時的な変動が起きていないことを確認。

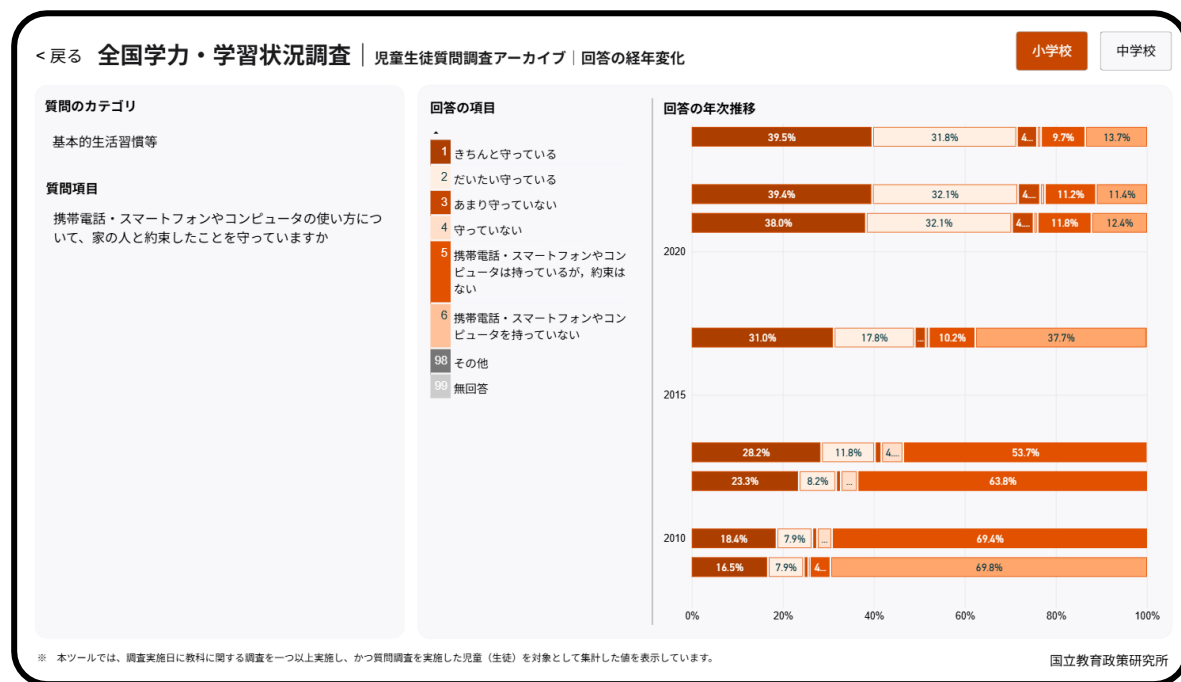
# ■各府省の職員による内製の取組の紹介（文部科学省国立教育政策研究所の例）

- 文部科学省国立教育政策研究所の職員が「全国学力・学習状況調査」（毎年4月に約200万人を対象に実施）に関するダッシュボードを作成
- 後述のダッシュボードの実践ガイドブックを用いることで、ダッシュボードを作成したことがない職員でも、デジタル庁の技術協力のもと、約3か月で作成・公開を達成（デジタル庁がデータ加工の方法を一部サポートしたが、デザイン等は職員がほぼ内製）
- 外部委託に比べて調達の手続の手間や費用を省くことができ、作成中・公開後もレイアウトなどを随時柔軟に変更可能

## 質問項目の時系列推移



## 回答の時系列推移



例えば本調査（児童生徒質問調査）の質問項目（約70項目）は年度によって異なる上、調査結果が年度ごとに別ファイルで公開されていたため、質問項目を探したり経年変化を見たりするための事前準備に手間がかかっていた

→文部科学省国立教育政策研究所がデータを整理しダッシュボード形式で公開することにより、約20年分の質問項目や回答の経年変化に容易にアクセスできるようになった

# ■ダッシュボードの実践ガイドブックについて

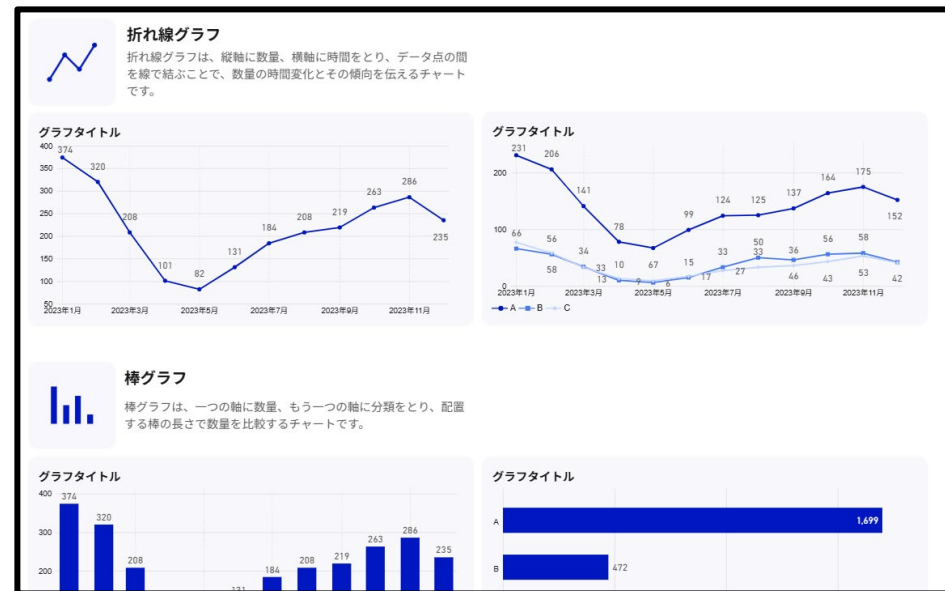
- ダッシュボードの実践ガイドブックのベータ版を作成し、デジタル庁HPで公開中
- 本ガイドブック及びチャート・コンポーネントライブラリを利用することで、ダッシュボード作成の作業負担が大きく軽減されるとともに、経験のない職員でも作成が可能に
- 本ガイドブックは毎月多くのご利用をいただいております、自治体や民間企業を含め、広く一般にも利用されている
- 3月下旬目途に、使用可能なグラフの拡充や地図を用いて視覚的に表現する機能を追加したアップデート版を公開予定

## 実践ガイドブック



- ダッシュボードの必要性の検討からレイアウト作成、実装までの手順やノウハウを解説
- 体系的に学びづらいデザイン面の考え方も丁寧に紹介

## チャート・コンポーネントライブラリ



- テンプレートを活用することでデザインを一から考える手間を減らし、データを差し替えるだけで手軽にシンプルで認識しやすいグラフやデータの配置が可能



# ■ AI・データ利活用を支えるデータ整備（行政データの機械可読性の確保）

- ・現在の行政データには作り方のルールがなく、直ちに利活用できない状態のものが多い（AI・データ利活用の障害に）。  
（例えば）ジャパンダッシュボードは、各府省庁が保有しているデータを、内閣府担当者が以下のような作業を行ってデータ整形。  
都道府県版では691指標、市区町村版では312指標について同様の作業（2020年から一部作業をRPAで自動化）

A	B	C	D	E	F
1	全都道府県の主要財政指標（令和5年度）				
2	都道府県名	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
3	北海道	0.34355	97.8	19.1	306.7
4	青森県	0.34193	91.2	13.4	64.6
5	岩手県	0.35095	92.6	12.7	201.1
6	宮城県	0.58832	86.7	10.3	135.3
7	秋田県	0.			0
8	山形県	0.			3
9	福島県	0.			1
10	茨城県	0.			0
11	栃木県	0.			8
12	群馬県	0.			6
13	埼玉県	0.			9
14	千葉県	0.73664	96.7	7.9	106.5
15	東京都	1.10065	81.3	1.3	9.7
16	神奈川県	0.83935	96.0	8.9	64.0
17	新潟県	0.44787	91.8	18.4	297.8
18	富山県	0.44924	93.2	13.8	217.7
19	石川県	0.47817	92.3	12.3	192.0
20	福井県	0.39806	92.6	11.7	153.8
21	山梨県	0.37673	88.7	11.2	173.4
22	長野県	0.50417	90.5	9.4	152.0
23	岐阜県	0.52105	92.1	8.3	223.7
24	静岡県	0.66624	95.6	13.6	235.4
25	愛知県	0.86176	99.8	13.2	162.3
26	三重県	0.55804	93.4	11.6	164.5
27	滋賀県	0.52627	92.4	11.3	183.3
28	京都府	0.55567	94.0	16.8	264.6
29	大阪府	0.73179	97.4	10.7	118.4
30	兵庫県	0.60301	97.3	16.3	321.5
31	奈良県	0.40150	88.6	9.3	106.1
32	和歌山県	0.31491	93.0	9.5	202.0
33	鳥取県	0.26812	87.5	9.3	131.4
34	島根県	0.25491	86.4	6.5	161.8
35	岡山県	0.50576	96.2	10.9	164.6
36	広島県	0.57915	94.4	14.4	195.3
37	山口県	0.43070	89.1	8.8	170.6
38	徳島県	0.31489	89.7	12.3	152.2
39	香川県	0.44329	92.4	10.2	165.1
40	愛媛県	0.42050	88.0	11.2	119.0
41	高知県	0.26140	97.1	11.7	177.3
					100.7
					99.5
					98.2
					99.4
					99.3
					97.3
					96.2
					97.2
					99.6

コピー＆ペースト  
可能な形式◎

団体コードが  
記載されていない  
（照合を文字列で行う必要）

3	（事業所規模5人以上、調査産業計）						
4		常用 労働者数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	現金 給与総額
5		(千人)	(時間)	(時間)	(時間)	(日)	きまって支給 する給与
6	全国	50,813.8	136.9	126.9	10.0	17.7	347,994
7							281,959
8	北海道	1,795.9	138.3	129.3	9.0	18.2	305,697
9	青森県	401.3	147.1	138.5	8.6	19.3	279,433
10	岩手県	420.4	144.1	135.3	8.8	18.8	304,582
11	宮城県	841.1	141.2	131.2	10.0	18.2	323,582
12	秋田県	310.4	143.2	134.9	8.3	19.0	291,307
13							240,344
14	山形県	377.4	146.7	136.6	10.1	18.8	307,512
15	福島県	668.7	142.8	133.8	9.0	18.5	304,850
16	茨城県	1,044.7	139.9	128.9	11.0	17.9	329,232
17	栃木県	724.9	139.4	129.1	10.3	18.0	329,154
18	群馬県	756.8	141.4	131.1	10.3	18.1	328,222
19							270,707
20	埼玉県	2,253.8	131.1	122.0	9.1	17.1	314,093
21	千葉県	1,865.6	130.5	121.0	9.5	17.1	315,966
22	東京都	8,810.7	139.6	128.0	11.6	17.4	448,243
23	神奈川県	3,098.8	129.8	119.3	10.5	16.7	350,679
24	新潟県	817.6	141.4	132.8	8.6	18.7	307,179
25							251,496
26	富山県	435.7	142.9	133.6	9.3	18.4	326,152
							264,461

5行ごとに  
空行を入れている  
（手作業で消す必要）

49	高知	387	206	181	-	-	-	-	-
50	福岡	1588	333	1255	3	-	3	3	-
51	佐賀	670	81	589	3	-	3	2	-
52	長崎	709	158	551	-	-	-	-	-
53	熊本	1049	145	904	6	1	5	6	-
54	大分	632	71	561	3	-	3	2	-
55	宮崎	871	187	684	1	-	1	1	-
56	鹿児島	924	91	833	-	-	-	-	-
57	沖縄	1073	147	926	1	-	1	1	-
58	指定都市（別府）								
59	札幌市	1080	42	1038	4	-	4	4	-
60	仙台市	593	44	549	2	-	2	2	-
61	さいたま市	583	68	515	-	-	-	-	-
62	千葉市	476	65	411	1	-	1	1	-
63	横浜市	1631	84	1547	8	-	8	3	-
64	川崎市	733	41	692	1	-	1	1	-
65	相模原市	328	75	253	-	-	-	-	-
66	新潟市	454	99	355	1	-	1	1	-
67	静岡市	307	63	244	2	-	2	2	-
68	浜松市	308	30	278	7	-	7	5	-
69	名古屋								
70	京都市								
71	大阪市								
72	堺市								
73	神戸市								
74	岡山市								
75	広島市								
76	北九州市								
77	福岡市	716	19	697	1	-	1	1	-
78	熊本市	541	34	507	2	-	2	1	-
79	中核市（別府）								
80	旭川市	394	8	386	-	-	-	-	-
81	函館市	219	29	190	4	-	4	3	-
82	青森市	309	40	269	-	-	-	-	-
83	八戸市	171	2	169	-	-	-	-	-
84	盛岡市	288	15	273	-	-	-	-	-
85	秋田市	203	42	161	1	-	1	1	-
86	郡山市	125	26	99	1	-	1	1	-
87	いわき市	166	39	127	2	1	1	1	-
88	宇都宮市	215	16	199	2	-	2	1	-

スペースが入ると  
機械が別と認識  
（スペースを消す必要）

# ■行政データにおける機械判読性に関するルール（ポイント）

- ・データ整形にかかるコストを減らし、AI・データ利活用を推進するため、行政データの機械可読性を担保するルールを整備  
（データ利活用制度の在り方に関する基本方針（令和7年6月13日閣議決定）、人工知能基本計画（令和7年12月23日閣議決定）等）
- ・国の行政機関が今後作成するテーブルデータ（オープンデータ）を対象
- ・各府省の取組を促すに際し、3段階の水準を設定して順次取組

レベル	基準	具体的なルール	
レベル1	閲覧・転記可能 表形式データとして最低限の機械処理が可能	<ul style="list-style-type: none"><li>・ファイル形式はExcelかCSVとする</li><li>・1シート（ファイル）に複数の表を掲載しない</li><li>・<u>データが分断されていないようにする</u></li><li>・データ本体と無関係な情報は含まない</li><li>・すべての列に意味が推測できる項目名を入れる</li><li>・<u>スペースや改行等で体裁を整えない</u></li><li>・1セル1データとする</li><li>・機種依存文字を使用しない</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・空白とゼロが明確に区別されている</li><li>・オブジェクトを使用しない</li><li>・書式でデータの違いを表現しない</li><li>・<u>セルの結合をしない</u></li><li>・不要な行や列は非表示のまま残さない</li><li>・1行1データで表現する</li><li>・文字列にカンマが含まれているフィールドの値をダブルコーテーション（"）で囲む</li></ul>
レベル2	集計・分析可能 統計的な集計・分析作業が前処理なしで即座に実施可能	<ul style="list-style-type: none"><li>・数値データは数値属性とし、文字列を含まない</li><li>・データ内での項目名等の省略をしない</li><li>・各列が一意に識別可能な項目名を持つこと</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・選択肢回答を標準化する</li><li>・選択肢列と「その他」の詳細記入を分離する</li><li>・数式を使用している場合は数値データに修正する</li></ul>
レベル3	連携・自動化可能 異なるデータセット間での結合・比較分析、プログラムによる自動処理が可能	<ul style="list-style-type: none"><li>・項目名行から始まり、次行からデータ入力とする</li><li>・回答のコード表は別添とする</li><li>・数値データの同一列内に特殊記号（秘匿等）を使用する場合はその定義を明記する</li><li>・データの単位を記載する</li><li>・時間軸の表記は標準化する</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域コード又は正式な地域名称を表記する</li><li>・年によりフォーマットが著しく異ならないようにする</li><li>・データの定義や更新履歴を記載する</li><li>・データは縦持ち形式とする</li></ul>

## 今後の予定

2～3月 各府省庁DX推進連絡会議・デジタル社会推進会議幹事会

4月～ 各府省において運用開始

## ■ デジタル庁によるダッシュボード作成の支援

- 本ガイドブックを作成したデジタル庁のファクト＆データユニットは行革事務局の「伴走型支援ネットワーク」に参加
- デジタル庁の技術的な支援が必要な場合には、行革事務局の担当までお問合せいただきたい

### 伴走型支援ネットワーク参加組織一覧（制度官庁）

令和7年2月21日時点

制度官庁	府省庁名		部局名	URL
	内閣官房		行政改革推進本部事務局	○政府の行政改革 <a href="https://www.gyokaku.go.jp/index.html">https://www.gyokaku.go.jp/index.html</a>
	内閣府		政策統括官（経済社会システム担当）付	○経済・財政一体改革推進委員会 <a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/index.html">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/index.html</a>
	デジタル庁		デジタル社会共通機能グループ	○オープンデータ <a href="https://www.digital.go.jp/resources/open_data/">https://www.digital.go.jp/resources/open_data/</a> ○政府相互運用性フレームワーク（GIF） <a href="https://www.digital.go.jp/policies/data_strategy_government_interoperability_framework/">https://www.digital.go.jp/policies/data_strategy_government_interoperability_framework/</a>
			ファクト＆データユニット	○デジタル庁ファクト＆データユニットの紹介 <a href="https://digital-gov.note.jp/n/nc22dc90cec65">https://digital-gov.note.jp/n/nc22dc90cec65</a>
	総務省		行政評価局	○総務省行政評価局が取り組むEBPM <a href="https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/seisaku_ebpm.html">https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/seisaku_ebpm.html</a>
			統計作成支援センター (連携して対応) ・統計局 ・政策統括官（統計制度担当） ・統計研究研修所 ・（独）統計センター	○統計局 <a href="https://www.stat.go.jp/">https://www.stat.go.jp/</a> ○政策統括官（統計制度担当） <a href="https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index.html">https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index.html</a> ○統計研究研修所 <a href="https://www.stat.go.jp/training/">https://www.stat.go.jp/training/</a> ○（独）統計センター <a href="https://www.nstac.go.jp/">https://www.nstac.go.jp/</a>